

[論 文]

いわゆる読解力低下問題と学校教育

— 変化する社会と教職の専門性 その12 —

向山 行雄

The Problem of Reading Ability Comprehension in School Educaion

— Changing Society and the Teaching Profession 12 —

MUKOUYAMA Yukio

要約

本稿は、「変化する社会と教職の専門性」について、2012年度から執筆する論考の第12作目に当たる。

2019年12月3日、国立教育政策研究所は、「OECD生徒の学習到達度調査（PISA）」の結果を公表した。この調査で日本の児童生徒の読解力は全世界・地域（79か国と地域）で第15位である。また、OECD（経済協力開発機構）加盟国（37か国）では、第11位である。この結果は、前々回調査（2012年）の第1位、前回調査（2015年）の第6位と比較すると、有意に低下している。この調査結果について各メディアは大きく報道した。

近年の動きを見ると、2003年のPISAで読解力が2000年調査の第8位から第14位へ低下した結果を踏まえ、文部科学省（以下、文科省と表記）は「読解力向上プログラム」をまとめた。また、東京都教育委員会等、各自治体も読解力育成の研究を進め、各学校での実践を奨励した。こうした読解力育成の実践の成果や、学校の読書環境の改善等もあり、2019年の全国学力・学習状況調査では、小学校国語の「読む能力」の正答率は81.8%で、「話す・聞く能力」72.4%、「書く能力」54.6%に比べ高い結果であった。しかし、いわゆるPISA型読解力については、大きな課題を残した。

本稿では、近年のPISAや、読解力育成についての実践、学校の読書環境等について概説する。また、小学校での読解力育成を紹介するとともに、読解力育成に関わる筆者の提言を述べる。

キーワード：PISA調査（2018）、近年の読解力育成の実践、学校の読書環境、
小学校での読解力育成の研究と実践、読解力育成にかかわる向山行雄の10の提言

はじめに

筆者は、2012年度以来、「変化する社会と教職の専門性」について、毎年論考を発表してきた。取り上げてきたテーマは次のとおりである^①。

2012年 東日本大震災への対応を手がかりとして
2013年 いじめ問題への対応を手がかりとして
2014年 近年の体罰問題についての一考察
2015年 いわゆる「学級崩壊」についての一考察
2016年 人口減少社会と学校教育

2017年 組体操問題と学校教育
2018年 大川小学校津波訴訟問題と学校教育
2018年 働き方改革と学校教育
2019年 熱中症問題と学校教育
2020年 小学校における教科担任導入

今次の「いわゆる読解力低下問題と学校教育」についても、いくつかの報道や通知等、報告書や文献を解読しつつ、具体的な事例をもとにして教職の専門性について考察した。

1. PISA (2018) 調査の結果

(1) 調査結果とメディアの報道

2019年12月3日、文科省の国立教育政策研究所は、PISAの結果を公表した。

この発表に対してメディアは次のように報じた。

読売新聞 「PISA調査 読解力低下に歯止めかけたい 子供を取り巻く言語環境の変化が、今回の読解力低下の一因となっているのではないか。一方で、小説や伝記、ルポルタージュ、新聞まで幅広く読んでいる生徒は、読解力の得点が高かった。活字に触れていることが、文章を的確に理解する力を育てているのは間違いない。大切なのは、読解力の低下に歯止めをかける地道な取り組みを学校現場で続けることだ」

朝日新聞 「日本の15歳、自由記述苦手？ 国際調査で読解力低下 『読解力』は前回より12点低い504点（OECD平均487点）で、8位から15位に落ちた。OECDは統計上に偶然とは言えない有意な低下だと分析。特に、自分の考えを根拠を示して説明する自由記述式の解答に課題がみられるという」

毎日新聞 「PISAで読解力低下 長文に触れる機会作りを インターネット上にフェイクニュースがあふれ、真実を見抜く力が求められる時代だ。紙かデジタルかにかかわらず、文章を批判的に読む解く力の大切さはますます高まってきている。英語教育の重視などで授業時間が増え、子どもも教師もゆとりがない中で、新たな試みをするには難しい問題もあ

ろう。だが、読解力は学力の基本だ。全体の学習プログラムを調整したうえで、文章を読む楽しみを根付かせたい」

このように、各メディアは読解力の低下を深刻な課題だと受け止め、今後の各学校での取組に期待している。国民の多くはこれらの報道に接し、「日本の子供たちの学力の低下が心配」という認識を抱く恐れがある。PISAの内容を詳しく読み解けば、日本の子供たちの学力の現状を多面的に理解できるが、そういう国民はほとんどいない。こうして、再び「学力低下論」が繰り返される懸念も推察される。

日本経済新聞は、結果発表から1週間後に次のように報じた。

「日本の15歳、デジタル読解力不足に3つの背景 日本の記述式の問題の平均正答率は57%で前回比8ポイント減、選択式は61%で1ポイント減にとどまっており、記述式の不振が成績を押し下げた。文科省はスマートフォン上での短文のやりとりの増加など『子どもが接する言語環境の急激な変化』が一因になった可能性もあるとみる。…かねて指摘されている読む力の低下に加え、次代に必要なデジタル読解力でも学力格差が開いているのなら軽視できない。処方箋の検討が急務だ」

このように、日本経済新聞はデジタル時代に必要な力の育成を提言する。PISAの分析が進むにつれて、さまざまな側面から読解力の現状と課題が見えてくるであろう。

(2) PISA (2018) の概要

PISAは、2000年に第1回の調査を実施して以来、3年ごとに読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーについて調査を実施してきた。各回ごとに1分野を中心分野として重点的に調査する。

同じ問題を長期間使用することで得点の経年変化を見るために、問題は非公開としている（中心分野の一部のみ公開）。今回の調査では、ラパヌイ島（イースター島）のモアイ像の発掘調査をした大学教授のブログの問題のみが公表されている（公表された問題ではラパヌイ島、ラパヌイ島の2通りの表記がされている）。

なお、2015年調査から、筆記型調査からコンピュータ型調査に移行している。

PISAの読解力の定義は「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、社会に参加するために、テキストを理解し、利用し、評価し、熟考し、これに取り組むこと」とある⁽²⁾。

ここで特徴的なのは、「社会に参加するため」という用語である。示されたテキストを読み解くのも、社会参加するための〈手段〉や〈ツール〉とも言える。PISAの読解力で測定する能力は次の3項目である。

- 情報を探し出す →テキスト中の情報にアクセスし、取り出す
→関連するテキストを探索し、選び出す
- 理解する →字句の意味を理解する
→統合し、推論を創出する
- 評価し、熟考する →質と信ぴょう性を評価する
→内容と形式について熟考する
→矛盾を見つけて対処する

この定義からも、例えば以下の国語の学習指導要領の教科目標が示す内容とは大きな差異がある。小学校・中学校国語の目標では、「言葉による見方・考え方を働かせ、言語活動を通して、国語で正確に理解し適切に表現する資質・能力を次のとおり育成することを目指す」として、3項目の資質・能力を示す。

2018年調査の中心分野は読解力。国立教育政策研究所の調査概要によれば、「読解力の習熟度の測定の精度を高めるために、生徒の解答状況により自動的に難易度の異なる出題をする『多段階適応型テスト』と『読みの流暢性』を把握する問題を導入」とある⁽³⁾。

我が国では、全国の高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校1年生のうち、国際的な規定に基づき抽出された183校、約6,100人が参加した。実施時期は、2018年6月から8月である。

(3) PISA (2018) の結果

2018年調査の読解力の順位は全参加国・地域

(79か国・地域)で、第15位である。また、OECD加盟国(37か国)では、第11位である。

読解力の順位の推移は以下のとおりである。

2000	2003	2006	2009	2012	2015
8(28)	12(30)	12(30)	5(34)	1(34)	6(35)

()は参加国数(OECD加盟国)

そして2018年は第11位(37)である。

この推移を見ると、調査開始当初、読解力の成績は芳しいものではなかった。その後、順位を上げ、2012年調査では第1位となっている。しかし、2015年にコンピュータ使用型調査になった時から順位を下げ、2018年、さらに順位を落としている。

国立教育政策研究所では、2018年調査について次のように分析している⁽⁴⁾。

- 日本の生徒の正答率が比較的低かった問題には、テキストから情報を引き出す問題や、テキストの質と信ぴょう性を評価する問題などがあった(2018年調査から「質と信ぴょう性を評価する」と「矛盾を見つけて対処する」が読解力の定義に追加されたが、これらの問題の正答率が低かった)
- 読解力の自由記述形式の問題において、自分の考えを他者に伝わるように根拠を示して説明することに、引き続き、課題がある
- 日本の生徒は「読書は、大好きな趣味の一つ」と答える生徒の割合がOECD平均より高いなど、読書を肯定的にとらえる傾向がある。また、こうした生徒ほど読解力の得点が高い傾向にある
- 習熟度レベル1以下(408点未満)の低得点層が有意に増加しており、OECD平均も同様の傾向を示している

このように国立教育政策研究所では、従来の記述式問題に加えて、新しい分野での問題の正答率が低いとしている。2018年の15歳は、小学校の入学が2003年。その小学生時代の6年間は、筆者が小学校長として過ごした年月と重なる。当時の小学校の教育内容として「テキストの質と信ぴょう性を評価する学習」や「矛盾を見つけて対処す

る学習」の実践は、極めて限定的であった。

今次調査受験者が小学生時代であった2003年から2009年まで、筆者は東京都中央区の2つの小学校校長であった。両校とも、90%以上の児童が学区外から通学し、受験志向が強く、全国学力・学習状況調査の学校平均は、全国平均を大きく上回る成績であった。また、読書活動が盛んで本好きの児童が多かった。中には、大手進学教室の全国模試の国語の成績が全国第1位の児童もいて、国語教育は一定のレベルを維持していた。

そのような小学校でも「テキストの質と信ぴょう性を評価する学習」や「矛盾を見つけて対処する学習」を先進的に実践する環境にはなかった。したがって、当時の小学生は、今回のPISAに臨んで戸惑ったものと考えられる。全国のほとんどの小学校、中学校でもそれらの経験は少なく、今回の新たな分野での問題に苦戦したであろうと推察する。

新たに追加された「テキストの質と信ぴょう性を評価する問題」として、次の問題例が公開されている。

「ある商品について、販売元の企業とオンライン雑誌という異なる立場から発信された複数の課題文から必要な情報を探し出したり、それぞれの意図を考えながら、主張や情報の質と信ぴょう性を評価した上で、自分がどう対処するかを説明したりする問題」

このような問題について、我が国の小学校教育ではほとんど扱ってこなかった。中学校でも若干の違いはあるものの、そう大きな差異はないであろう。今後、このような文章を、小学校段階、中学校段階でどのように読み解かせるのか、今後のカリキュラムの検討が重要である。

(4) PISAの長期トレンド

前述したように、読解力は前回調査に比べて有意に低下した。各メディアも、それを大きく報道した。国民の多くも、おそらく教育関係者の多くも「読解力低下」という印象を抱いた。それは一面では正しい。しかし、多面的に見る必要がある。

国立教育政策研究所の調査報告のポイントで

は、「各国・地域の平均得点の長期トレンド」をまとめている。「長期トレンド」は2000年の第1回調査から2018年の第7回調査までを、長期的な視点で捉えたものである。

長期トレンドでは、「平均得点のトレンドが上昇している」「平均得点のトレンドに統計的に有意な変化がない」「平均得点のトレンドが下降している」の3項目で分類している。

「上昇」にはエストニア、「平坦」には日本、フランス、カナダ、アメリカ、イタリア、イギリス、「下降」にはオーストラリア、ニュージーランド、フィンランドが位置している。

エストニアはロシアと接する北欧の小国。地政学的にサイバーテロへの備えが強固であり、我が国もエストニアの技術者を招聘してその対策を強化している。エストニアの読解力はOECD加盟国では第1位、全参加国・地域では第5位である。数学的リテラシー、科学的リテラシーも高い。

フィンランドの読解力は第3位、全加盟国・地域でも第7位であり、依然として高い位置にあるが、「長期トレンド」では「下降」の国に分類された。フィンランドは、かつてその学力の高さが評価され、我が国でも「フィンランド教育絶賛」の風潮があった。多くの教育関係者がフィンランド詣でをして、関連書も多数出版された。しかし、2018年調査では「下降」になっていたのである。

日本の読解力は、平均得点のトレンドに有意な変化がないとされ、「平坦」に分類されている。PISA(2018)を分析する際には、長い目で見れば日本の子供たちの読解力に、大きな変化は見られなかったという冷徹な目も必要である。

2. 近年の読解力育成をめぐる動き

(1) 文科省読解力向上プログラム

2003年のPISAで、日本は前回調査に比べて第8位から第12位へ低下した。文科省は、ワーキンググループを設置し、「読解力向上プログラム」をまとめた⁶⁾。

この中で、PISA型読解力の特徴について次のように分析している。

○テキストに書かれた「情報の取り出し」だけ

はなく、「理解・評価」（解釈・熟考）も含まれていること

○テキストを単に「読む」だけではなく、テキストを利用したり、テキストに基づいて自分の意見を論じたりするなどの「活用」も含まれていること

○テキストの「内容」だけではなく、構造・形式や表現法も、評価すべき対象となること

○テキストには、文学的文章や説明的文章などの「連続型テキスト」だけでなく、図、グラフ、表などの「非連続型テキスト」を含んでいること

そして、我が国の子供の読解力について、「テキストの解釈」「熟考・評価」とりわけ、「自由記述（論述）の問題」を苦手に行っていることを課題に挙げ、以下の重点目標を設定した。

○テキストを理解・評価しながら読む力を高める取組の充実…テキストを単に読むだけでなく、考える力と連動した形で読む力を高める取組を進めていくことが求められる

○テキストに基づいて自分の考えを書く力を高める取組の充実…考える力を中核として、読む力、書く力を総合的に高めていくプロセスを確立することが重要である

○様々な文章や資料を読む機会や、自分の意見を述べたり書いたりする機会の充実…文学的文章だけでなく、新聞や科学雑誌など含め、幅広い範疇の読み物に親しめるよう、ガイダンスを充実させることが求められている。…自分の経験や心情を叙述するだけでなく、目的や条件を明確にして自分なりの考えを述べたり、論理的・説明的な文章に対する自分なりの意見を書いたりするなどの機会を意図的に作っていくことも大切である

このように、これまでの国語教育で扱ってきた「読み」の学習をはじめ、教育活動全体を通じて「PISA型読解力」を向上させようとする文科省の意図が示された。

（2）中教審答申と学習指導要領での具現化

2005年、中山成彬文部科学大臣は、国の教育課程全体の見直しについての検討を中央教育審議会

（以下、中教審と表記）に要請した。中教審は、2008年1月に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」の答申を行った。

この答申を受けて、学習を通じて、その基盤となるのは言語に関する能力であり、国語科のみならず、各教科等においてその育成を重視することにした。

すなわち、「言語活動の充実」を教育課程実施上の配慮事項の1番目に掲げて、最重点事項であることを明示した。

2008年6月発行の小学校学習指導要領「総則編」では、「児童の言語環境の整備と言語活動の充実」として、次のように述べる⁶⁾。

「各教科等の指導に当たっては、児童の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習指導を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童の言語活動を充実すること」

2017年7月発行の小学校学習指導要領「総則編」でも、この考え方は基本的に引き継がれている。すなわち、1番目に「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」の次に、「言語環境の整備と言語活動の充実」が記載されている。

ここでは、次のように記述されている。

「第2の2の(1)に示す言語能力⁷⁾の育成を図るため、各学校において必要な言語環境を整えるとともに、国語科を要としつつ各教科等の特質に応じて、児童の言語活動を充実すること。…あわせて読書活動を充実すること」

このように、2003年の読解力第12位のショック以来、我が国の教育課程行政は、学校における言語活動を重視してきた。

（3）東京都教職員研修センターや学校の取組

文科省の言語活動重視の方針を受けて、各自治体でも言語活動における読解力育成の研究を進めた。例えば、東京都の教育研究を牽引する東京都教職員研修センターでは2007年度に「教科における読解力の向上に関する研究」を発表する⁸⁾。

同研究では研究仮説を「読解力の構成要素とその役割を踏まえ、それぞれの教科において、児童・生徒の学習段階における読解力の到達目標を明確にして指導を行うことで、着実に読解力が向上し、求められる学力を身に付けることができる」としている。

ここで注目すべきは「読解力の構成要素」を重視していることである。本研究では、2005年の「文科読解力向上に関する指導資料」をもとに、読解力の要素を「取り出す」「まとめる」「創り出す」としている。そして、「読解力の構成要素」に対応した学習活動の在り方を次のようにまとめている。

- 「取り出す」：テキストから情報を正しくとらえる力
 - ・テキストから必要な情報を見付け出す活動
 - ・テキストから不必要な情報を見付け出す活動
 - ・テキストから必要な情報を取り出し分類する方法
 - ・テキストから必要な情報を取り出し整理する活動
- 「まとめる」：テキストの内容について吟味し、意味や作成の意図を理解・解釈する力
 - ・テキストの内容を要約する活動
 - ・テキストの内容を解釈し発表する活動
 - ・テキストの内容についての意見交換をする活動
 - ・テキストの内容について推論する活動
 - ・テキストの内容についての他者の意見を聞く活動
- 「創り出す」：テキストの内容等を熟考・評価し、自分の知識や経験と関連付けて新たな意見等を創造していく力
 - ・テキストの内容を踏まえて自分の意見を構築する活動
 - ・テキストの内容を踏まえて創り上げた自分の意見を発表する活動
 - ・テキストの内容を踏まえて他者と自分の意見について議論をする活動
 - ・テキストの内容を踏まえて他の事象について推論する活動

また本研究では、小学校から高等学校までの各教科・科目の学習指導要領を分析し、各発達段階に応じた到達目標を次のようにまとめた。

- 小学校低学年…順序に着目してテキストのど
いたいを理解し自分の考えをもち、それを楽
しんで表す力
- 小学校中学年…テキストの正確な理解及び必
要な情報の適切な選択を行い、その相違点や
共通点を比較しながら、経験を生かして自分
なりに考えを表す力
- 小学校高学年…テキストを目的や意図に応じ
て関係付け、自分の意見を根拠を明らかにし
ながら、経験を生かして効果的に表す力
- 中学校一学年…様々な種類のテキストから必
要な情報を取り出し、情報を整理したり比較
したりして、自らのものの見方や考え方を広
げる力
- 中学校二学年…自らの目的に応じてテキスト
から情報を取り出し、論理的に考察して、目
的を達成するために効果的に活用する力
- 中学校三学年…自らの目的に応じてテキスト
から情報を取り出し、様々な観点から吟
味し、論理的に判断して、目的を達成するた
めに能率的に活用する力
- 高等学校…テキストを複数の視点から、論理
的に関連付けて整理することで物事の本質を
とらえ、課題を主体的に解決する力

さらにこれらの到達目標を構成要素ごとの学習活動である「取り出す」「まとめる」「創り出す」においても、発達段階ごとにまとめている。

この到達目標をもとに、小学校から高等学校まで国語科、算数・数学科において研究授業を実施し、仮説を検証している。

こうした先駆的な研究と実践を参考にして、2000年代には各学校で国語の研究が熱心に行われた。筆者が2007年度に着任した中央区立泰明小学校でも、2006年度には文科省の研究指定校として多数の参加者を集め、公開研究会を開催した。

その後、いわゆる「学力低下」論が終息するとともに、「言語活動重視」の教育活動も一時ほどの高揚は見られなくなった。例えば、前述した泰

明小学校は2007年度に国語の研究を終えて、2008年度から2011年度は社会科、その後は理科、体育を研究対象にしてきた。

3. 我が国の児童の学力・学習状況

(1) 2019年全国学力・学習状況調査

2019年の全国学力・学習状況調査は、2019年4月18日に全国の公立、私立、国立の1,040,506名の小学校6年生、977,370名の中学校3年生を対象に実施された。対象教科は小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語である。

これまで、A問題・B問題に区分していたが、地域と活用を一体的に問う調査問題とした。ここでは読解力に関わる内容を見ていく。

小学校国語の問題は14問で、正答率64.0%である。そのうち、「読む能力」の正答率は81.8%で、「話す・聞く能力」72.4%、「書く能力」54.6%に比べて高い割合である。調査結果のまとめとして「必要な情報を得るために、本や文章全体を概観して効果的に読むことはできている」としている。

中学校国語の問題は10問で、正答率73.2%である。そのうち、「読む能力」の正答率は72.7%で、「話す・聞く能力」70.6%、「書く能力」82.8%の中間の位置にある。調査結果のまとめとして、「文章の構成や展開、表現の仕方について、根拠を明確にして自分の考えをもつことや、文章の展開に即して情報を整理し、内容を捉えることに課題がある」としている。このように、「読む能力」は小学校において好成績であるが、中学校では相対的に成績を下げている。

いずれにしても、近年の全国学力・学習状況調査を見ると児童・生徒の国語の学力、読む能力はおおむね良好な結果と言える。では、なぜPISAの日本の読解力は、必ずしも、満足な成績を取ることができなかったのでしょうか。

(2) 総合的な学習の時間での読解力の育成

それは、PISAが求める読解力が、我が国で伝統的に用いる読解力の意味と異なるからである。

田中(2018)は次のように述べる⁹⁾。

「PISA型読解力は、わが国の教育課程では、

国語科だけでなく総合的な学習の時間でこそ十分に育てられる総合学力である。なぜなら、一つめの理由として、それは、日常生活の中の課題解決を支える総合的な言語力だからである。そして二つめの理由として、そのような課題解決を十分に行う時間的ゆとりが、PISA型読解力の育成には必要だからである」

田中が述べるように、PISAが求める「読解力」は、我が国の国語科を中心とする「読み」の学習だけでは対応できない。

さらに、田中は「読解」を、単に「本を読む力」や「文章を読む力」と誤解しないように指摘する。その上で、PISAの求める力は次のようなものであるとする⁽¹⁰⁾。

- 日常生活の中で問題を発見する
- その問題を解決するために必要なテキストから目的に応じた情報を取り出す
- 自らの視点や仮説によって、得られた情報を編集する
- 編集した情報に基づいて自分の考えをテキストにして表現する
- そのテキストを社会的に役立てるために活用する

総合的な学習の時間の目標について、小学校学習指導要領で次のように示されている。

「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする
- (2) 実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする」

総合的な学習の時間のキーワードは「自己の生き方を考える」である。これは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的

に社会に参加するために…」というPISAの読解力の定義と関連性が深いと読み取れる。

また、小学校学習指導要領「総合的な学習の時間」の内容の取扱いにおいて、次のように述べる。

「○探究的な学習の過程においては、他者と協働して課題を解決しようとする学習活動や、言語により分析し、まとめたり表現したりする等の学習活動が行われるようにすること。その際、例えば、比較する、分類する、関連付ける等の考えるための技法が活用されるようにすること

○探究的な学習の過程においては、コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切かつ効果的に活用して、情報を収集・整理・発信するなどの学習活動が行われるよう工夫すること。その際、コンピュータで文字を入力するなどの学習の基盤として必要となる情報手段の基本的な操作を習得し、情報や情報手段を主体的に選択し活用できるよう配慮すること」

ここに示されている内容も、PISA型読解力の定義の「…テキストを理解し、利用し、評価し、熟考し、これに取り組むこと」という内容と関連が深いと読み取れる。

田中が指摘するように、総合的な学習の時間は、PISA型読解力育成上、重要な役割を果たす。

総合的な学習の時間の配当時は、小学校3学年～6学年で各70時間ずつで合計280時間、中学校1学年50時間、中学校2学年～3学年で各70時間で合計190時間。義務教育期間の総計で470時間となっている。

ちなみに、国語は義務教育期間総計1846時間、社会は総計715時間である。総合的な学習の時間は1998年の学習指導要領の改訂で、「各学校は、地域や学校、児童の実態に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行う時間」として創設された。

創設当初は学習時間も多く、新時代の学校教育の〈核〉として各学校で熱心に取り組みされた。し

かし、2008年の学習指導要領の改訂で「確かな学力、豊かな人間性、健やかな体の調和を重視する『生きる力』の育成」が重視され、第5・6学年に外国語活動が新設されたこと等により、時間数の減少も相まってかつての「熱」は冷めてしまった。

田中が指摘するように、「総合的な学習の時間でこそ十分に育てられるべき」PISA型読解力だが、現実の教育現場での環境は厳しいものがある。

4. 我が国の児童生徒の読書の状況

(1) 読解力と読書活動

前述したPISA調査(2018)についての国立教育政策研究所のまとめでは、読書活動と読解力の関係についても触れている。

OECD平均と比較すると、日本の子供がよく読むのは、コミック(マンガ)、雑誌、フィクションであり、その逆にノンフィクションや新聞はOECD平均を下回っている。

PISAの読解力の低下について、とかく子供の「本離れ」が指摘される。確かに電車内で読書する高校生の姿は減った。本の代わりに、スマートフォン(以下、スマホと表記)を見ている若者が多い。かつて、本屋の店先で雑誌の立ち読みをするのは子供たちであった。現在は、高齢者が、店先で週刊誌の最新号の立ち読みをする。こういう現象を見れば、国民の多くが「子供の本離れ」の印象を抱くのは無理もない。

さて、子供の「本離れ」が指摘されるが、実態はどうか。我が国の子供たちの不読率⁽¹¹⁾は次のようになっている⁽¹²⁾。

	2000	2002	2008	2012	2017
小学校	16.4	8.9	5.0	4.5	5.6
中学校	43.0	32.8	14.7	16.4	15.0
高校	58.8	56.0	51.5	53.2	50.4

(単位 %))

不読率は、小学校では2000年に比べて約11%減少、中学校は約29%減少、高校は約8%減少である。つまり、どの校種においても、不読率は低下している。2000年といえば、スマホが発売される10年ほど前である。スマホ発売前に高かった不読

率が、発売後に低下している。つまり、「最近の子供はスマホのために本を読まなくなった」という言説は、必ずしも妥当ではないということがわかる。

次に、一人当たりの読書冊数は以下のとおりである⁽¹³⁾。

5月1か月間の平気読書冊数

	2000	2002	2008	2012	2017
小学校	6.1	7.5	11.4	10.5	11.1
中学校	2.1	2.5	3.9	4.2	4.5
高校	1.3	1.5	1.5	1.6	1.5

この結果を見ると、小学校では1か月当たりの読書冊数は着実に伸びている。その一方で、中学校では微増、高校ではほとんど変化が見られない。高校生が、本をあまり読まない理由は、「他の活動等で時間がなかったから」「他にしたいことがあったから」「ふだんから本をあまり読まないから」という順になっている。

高校生が「他の活動で時間がなかったから」が一番多くの理由として挙げているが、放課後の時間の使い方は高校1・2年生で次のとおりとなっている。

遊び	13分間	メディア	1時間38分間
勉強	1時間25分間	人と過ごす	18分間
習い事	16分間	その他	42分間

ここでは「メディア」についての定義がされていないが、スマホの利用がその大部分を占めると推察される。したがって、この18年間の長期トレンドで高校生の不読率とスマホの相関性を言うことはできないが、直近ではスマホ使用のために「他の活動で時間がなかった」から読書しないという言説は正鵠を得ることになる。

(2) 学校図書館の状況

子供の読書の状況に大きく関係する学校図書館の状況は次のとおりである⁽¹⁴⁾。

近年の小学校図書館の図書標準の達成状況は、2011年度末で56.8%、2015年度末で66.4%であり改善傾向にある。2015年度末で達成度が90%を超える県は、山梨県、岐阜県、佐賀県である。一方

で、40%に満たないのが、北海道、神奈川県、大阪府、奈良県である。

同様に中学校図書館では、2011年度末で47.5%、2015年度末55.3%で、改善傾向にある。小学校に比べて達成度は約10%低くなっている。達成度90%を超える県は無く、80%を超えるのが山梨県のみである。一方、40%未満は、北海道、青森県、神奈川県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、島根県である。

こうして見ると、図書標準の達成状況は必ずしも自治体の財政状況と相関しているものではないことはわかる。

小学校の司書教諭の発令率は、2011年5月で64.5%、2015年4月で67.9%のように増加傾向にある。同様に中学校では、61.1%から64.6%で増加傾向にある。小学校で発令率が90%を超えるのは、埼玉県、東京都、神奈川県、鳥取県、40%未満は、秋田県、高知県である。中学校で90%を超えるのは、茨城県、埼玉県、神奈川県、鳥取県、40%未満は北海道、岩手県、秋田県、和歌山県、高知県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県である。

ここでは、首都圏で発令率が高く、東北地方や九州地方に低い県が目立つことから、若干財政上が影響しているように窺える。

小学校の学校司書の配置率は、2011年5月で47.9%、2015年4月は58.8%で大きく改善されている。同様に、中学校では47.6%から58.0%と大幅に改善されている。小学校で配置率が90%を超えるのは、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、大分県、沖縄県、40%未満は北海道、青森県、岩手県、福島県、三重県、兵庫県、奈良県、和歌山県、広島県、愛媛県、高知県となっている。中学校で90%を超えるのは石川県、山梨県、長野県、静岡県、鳥取県、島根県、岡山県、大分県、沖縄県、40%未満は北海道、青森県、岩手県、福島県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、広島県、愛媛県、高知県である。

ここでは、特に財政状況ではなく、自治体の考え方によるものと推察される。

5. 読解力向上を図る小学校の実践

(1) 墨田区立中和小学校の取組

小学校では、2020年4月から新学習指導要領の全面実施となった。これを機会に、校内研究の主題を新たに設定する学校もある。筆者が2018年度以来、校内研究の年間講師を務める墨田区立中和小学校（寺崎康子校長）もその一つである。

中和小学校では、研究主題を「読解力向上のための指導の在り方—『取り出す』『まとめる』『考えをもつ』『表現する』—」とした。

研究のスタートに当たり、国語、算数、社会、理科の4教科で育てるPISA型読解力を「取り出す」「まとめる」「考えをもつ」「表現する」の4項目に整理した。

例えば、社会科で育てたいとしている読解力は次のとおりである。

「取り出す」… 資料内容の読解（文章、グラフ、地図、写真、統計、年表、映像・音声、インタビュー等）

「まとめる」… 資料の特徴、変化を読み取る
小さなハテナをもつ 大きなハテナをもつ
新たな資料を調べる

「考えをもつ」… 既有知識や経験を加味し、自分の考えをもつ
考えを交流し、再考し、意見を明確にする

「表現する」… 箇条書き サイドライン 「つまり、～」「要するに、～」と簡潔に要約する資料から得た事実と自分の考えを分けて表現する

そして、「取り出す」「まとめる」「考えをもつ」「表現する」の各段階で育てたい力を示す。例えば「取り出す力」では次のように設定する。

「第一段階の『取り出す力』は、情報から分かったこと、気付いたこと、そこにある事実を、簡単な言葉で、的確に取り出す力である。情報から分かったことを肯定的に捉えながら、羅列していく活動で身に付く力である」

この定義は、読解力育成の原初的な活動として、極めて有効であると考えられる。はじめはハードルを低く設定する。そして、誰でも参加できる学習活

動を展開する。

例えば、3学年社会科「地域の安全を守る働き」の導入で、火災現場の消火活動の絵を提示する。3学年児童は、「消防自動車がたくさん来ている」「ホースがたくさん出ている」などという事実を簡単な言葉で述べる。

『『まとめる力』は、取り出したものの中から、最も重要な事柄を見出し、その意味を考えられる力である』とする。火災現場の絵を見て、羅列された気付きから、最も重要な事柄を見いだす。消防のポンプ車の他にもはしご車や指揮車、救急車がいる。パトカーに電力会社、ガス会社の車もいる。「消防のポンプ車以外にもいろいろな車が来ているのはなぜだろう」という問題意識をもつ。

『『考えをもつ力』は、そこに自分の考えを加える力とする。いろいろな車が来ていることから、関係する人々が協力して消火活動をしているのではないかと考える力を期待している。

そして『『自分の考えをもつ』は、情報から得た事実と自分の考えを明確にしながら、新聞作り、ポスターセッション、プレゼンテーションなど学習のまとめにあった方法を選んで表現する』としている。

このように、中和小学校は読解力向上の研究をスタートさせるに当たって、これまでの2年間の社会科と生活科の研究と実践を土台としている。

その上で、GIGAスクールの具現化にも取り組んでいる。実際に、2021年11月18日の6学年社会科、12月16日の4学年社会科及び2022年1月19日の5学年社会科の実践においても、一人一台のタブレットを用いながら、読解力育成を目指す授業が行われていた。

(2) これからの読解力育成についての懸念

2021年1月26日、中教審は『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して—全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現—』についての答申を出した。

本答申は、「社会の在り方が劇的に変わるSociety5.0時代の到来、新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な予測困難な時代を踏まえて、新学習指導要領の着実な実施とICTの活用

を通して、これからの時代に必要な資質・能力の育成」を目指している⁽¹⁵⁾。

同答申の目指す児童生徒の資質として次のように述べる。「一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにする」。

ここで述べる資質・能力は大綱的であり、「持続可能な社会の創り手の育成」の語も、2017年告示の学習指導要領の前文と軌を一にしている⁽¹⁶⁾。

同答申では、「9年間を見通した新時代の義務教育の在り方」として、5項目の方策を示している。方策の第1項目として「教育課程の在り方」を掲げ、「学力の確実な定着等の資質・能力の育成に向けた方策」「補充的・発展的な学習指導」「カリキュラム・マネジメントの充実に向けた取組の推進」を挙げている。

ここで注目すべきは、1点目の「学力の確実な定着等の資質・能力の育成に向けた方策」である。この方策の具体策として5点示され、ICTの活用、教科横断的な視点、小学校高学年の教科担任制導入、児童生徒の実態把握、学びに向かう力等、今日の教育課程行政の課題が網羅されている。

本答申の重要事項が、冒頭のこの箇所に示されていると推察する。今後、この答申の具現化のために所要の政策が立案されていくであろう。

本答申を概観すると、「読解力の育成」に直接に関わる項目は見いだせない。もちろん、「持続可能な社会の創り手の育成」や「ICTの活用」というキーワードには、これからの社会変化を乗り越えるための「読解力」の育成が包含されている。

しかし本答申によって、学校現場では、「読解力の育成」という教育課題が等閑視される懸念がある。おそらく、学校や各種教育研究会の研究主題も、「個別最適な学び」「協働的な学び」「一人一台端末の活用」「教科担任制の実施」等の用語が跋扈するようになる。

これは近年の学校の校内研究が「確かな学び

(学力の定着)」「『生きる力』の育成」「主体的・対話的で深い学び」等の用語を研究主題としてきた経緯からも窺われる。

(3) 読解力育成にかかわる向山の10の提言

小学校における読解力育成の実践を、効果あるものにするためにはどうしたらよいか。

1点目は、これからの時代に求められる読解力について、校内で共通理解を図ることである。おそらく多くの教職員は、読解力を「文章読解力」と狭く捉えている。教科書教材の『ごんぎつね』を読み、「ごんの気持ちを考えてみよう」という指導法で読解力が育成できると誤解している教職員も多い。

2点目は、PISAの結果を分析することである。我が国の子供がどの点が優れどの分野で課題があるのか明らかにする。それと同時に、公開されているPISAの問題を解答してみる。回答方法についてもコンピュータで回答する体験をして、ICTの活用についての一助とする。

3点目は、高度情報社会での読解力に関わる教材を工夫することである。今日の社会は、SNS等で誤った情報も繰り返し伝達される。子供たちは、大量の情報があふれる社会で生きる。発達段階や各教科等の目標や内容に応じて、情報を正しく読解する力を育成する。

4点目は、これまでの伝統的な読解力の育成に関わる実践の遺産を正しく継承することである。これまでも国語科を中心にして、読解力を育成する研究と実践が行われてきた。著名な実践は、いくつもの書籍に収められ今日に至っている。しかし、インターネット時代の若手教員の多くは、このような実践記録を読み解く機会に乏しい。管理職や先輩教員が、若手教員に適切な実践記録を紹介することも必要である。

5点目は、教員が〈45分間の時間感覚〉を身に付けることである。今日の教科書は分量も増え、記述内容も詳しくなった。加えて、関連する資料集やタブレットの活用等で、授業時間内に扱う情報も格段に増加した。例えば、国語で800文字程度の文章を読解する時間、社会科で水産業の変化を統計資料で読み解く時間、算数の比例の文章題を

理解する時間、理科の水溶液の実験の手順を示す図表を把握する時間等について、自分の学級実態から、どの程度の時間を必要とするのか。そのような基本的な指導の技法を獲得する必要がある。

6点目は、ICT活用と読解力の育成についての関わりについて、一定程度の認識を教職員で共有することである。2021年度は、各学校でコロナ対策に加えて一人一台の端末配布に伴う対応に追われた。学校の働き方改革に逆行するような新たな課題が山積している。多忙な中であるが、タブレット等を用いた学習で、読解力をどのように育成できるのか、一定程度の知見をもつ必要がある。ともすると、「個別最適な学び」が「孤立した学び」となり、偏った読解力に陥る懸念もある。そのようなリスクを回避する必要がある。

7点目は、学校の言語環境の充実である。この点については、これまでも各学校での実績がある。学校図書館の充実、朝読書の励行、校内掲示板の工夫、校内放送、全校朝会、朝の会等、文字言語や音声言語でも、創意工夫が行われてきた。しかし、コロナ禍や一人一台端末配布等で、これまでの実践が形骸化した可能性もある。読解力育成の観点から、これまでの実践の成果を踏まえ、引き続き言語環境の充実を図る必要がある。

8点目は、教科横断的に読解力を育成するためのカリキュラム・マネジメントの工夫である。PISA型読解力は、国語科だけで育成できるものではない。特に、社会、理科、特別の教科道徳、総合的な学習の時間、特別活動等多様な教科等に関わり、全教育活動で目指すものである。したがって、学校としてのカリキュラム・マネジメントの工夫が求められる。

9点目は、学校のスリム化である。近年の学校現場には多大な教育課題への対応を迫られている。特に、この数年で見れば、大川小学校津波訴訟最高裁判決に伴う学校の防災体制の確立、SDGsの具現化、新型コロナウイルス感染症対策、一人一台端末配布と活用等の喫緊の課題も出現している。これまででも多くの課題を抱えているにも関わらず、学校には多くの要望が寄せられる。学校は、必要に応じて取捨選択をする「スクラッ

プアンドビルド」に果敢に取り組む必要がある。

10点目は家庭との連携である。読解力の育成には、読書が欠かせない。読書習慣の定着は家庭の協力無しにはできない。スマホやゲーム等の適正な使用、読書生活の奨励、可能ならば親子読書の実施や読み聞かせの励行など、地域や家庭の実態を考慮しつつ家庭と連携を図っていく必要がある。

本稿は、「変化する社会と教職の専門性」についての論考である。この10年間ほどでも、学校教育にかかわる環境は、大きく変化した。繰り返す自然災害、人口減少と学校統廃合、教職員の過重勤務、スマホの急速な普及とトラブル、児童虐待の増加、特別支援教育に関わる合理的配慮、貧困家庭の増加、ヤングケアラー 医療的ケア児の就学等枚挙にいとまが無い。

こうした社会の変化に伴い、教職に必要とされる専門性もいくつかの分野でバージョンアップが求められる。こうした中で、現時点においては「読解力の育成」については、必ずしも優先性は高くないかも知れない。

しかし、今後の高度に情報化した社会においては、「情報を探し出す 理解する 評価し熟考する」というPISA型読解力の育成は、重要な教育課題であると考えられる。これから教職を目指す学生に、教員養成の場で、所要の修学の機会を整備し充実を期すことは、教育学部教員の大きな使命であると考えられる。

引用・参考文献

- (1) 『帝京大学教職大学院年報』第3号～第11号 2012年7月～2021年7月 帝京大学大学院教職研究科
- (2) 『OECD 生徒の学習到達度調査—2018年度 (PISA 2018) のポイント』2019年12月 国立教育政策研究所
- (3) 前掲
- (4) 前掲
- (5) 『読解力向上プログラム』文部科学省 2005年7月
- (6) 「小学校学習指導要領『総則編』」文部科学省 2008年6月
- (7) 同上書では、学習の基盤となる資質・能力として言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力を挙げている。その際、言語能力を構成する資質・能力の例として中教審答申の内容から「テキスト(情報)を理解したり、文章や発話により表現したりするための力として、情報を多面的・多角的に精査し構造化する力、

言葉によって感じたり想像したりする力、感情や想像を言葉にする力、言葉を通じて伝え合う力、構成・表現形式を評価する力、考えを形成し深める力」を示している。また、「情報活用能力」として同様に、「様々な事象を情報とその結びつきの視点から捉え、複数の情報を結びつけて新たな意味を見出す力や問題の発見・解決等に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する力を身に付けていること」としている

- (8) 「教科における読解力の向上に関する研究—国語科及び算数・数学科における児童・生徒の学習段階に着目した指導の工夫—」『東京都教職員研修センター紀要』第7号 p. 27-54 2007年
- (9) 田中博之「読解力とはどのような力か」『情報の科学と技術』68巻8号 p. 391 2018年 情報科学技術協会
- (10) 前掲 p. 392
- (11) 1か月に1冊も本を読まなかった人の割合
- (12) 「第63回学校読書調査報告」『学校図書館』通巻805号 2017年11月 公益社団法人 全国学校図書館協議

会調査研究部

- (13) 「第2回 放課後の生活時間調査 子どもたちの24時間 ダイジェスト版」ベネッセ教育総合研究所 2013年
- (14) 「平成28年度 学校図書館の現状に関する調査」文部科学省
- (15) 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して—全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現—」中央教育審議会 2021年1月26日
- (16) 「小学校学習指導要領『総則編』」文部科学省 2017年3月 前文に次の一説がある
「…一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」